⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　入札・契約手続きに関する情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、確認資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部経理調達課（〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課　電話082―511―3903）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⑿　特例監理技術者として従事した施工経験は、監理技術者として従事した施工経験と同等として評価する。同様に、監理技術者補佐として従事した施工経験は、担当技術者として従事した施工経験と同等として評価する。
⒀　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAKAZAKI Takeshi Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: Construction works of quay (−14m) at Tokuyama area, Port of Tokuyamakudamatsu
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5: 00 P.M. 4 July 2022
⑸　Time-limit for the submission of tenders by the electric bidding system: 1: 30 P.M. 29 August 2022 (tenders brought or submitted by mail: 1: 30 P.M. 29 August 2022)
⑹　Contact point for tender documentation: KUNISHIGE Keiko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 14―15 Higashihakushima-cho, Naka-ku, Hiroshima-city, Hiroshima-Prefecture Japan 730―0004 TEL 082―511―3903

表－１
①　入札説明書の配布期間　令和４年６月２日から令和４年８月29日（最終日は17時00分まで）
②　申請書及び確認資料の提出期間　令和４年６月２日から令和４年７月４日９時30分から17時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）
③　入札書の提出期限　令和４年８月29日13時30分まで
④　開札日時　令和４年９月１日13時30分
⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和４年７月25日から令和４年８月29日（利付国債の提供の場合は、令和４年８月15日まで）

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和４年６月２日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2202 号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　件名　東関道トンネル設計技術協力業務
⑶　業務内容
㋐　業務内容　本業務は別途実施中の東関道トンネル設計に対し、以下の技術協力業務を行う。計画準備、協議・報告、技術協力業務（技術提案の技術情報等の提出、その他の技術情報等の提出、設計調整協議、設計の確認、施工計画の作成、全体工事費の算出、関係機関との協議資料作成支援）、報告書作成
㋑　履行期間　契約締結日から令和６年３月15日まで
㋒　参考額　2000万円程度（税込）
㋓　本業務について、主たる部分の再委託は認めない。
⑷　本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象工事であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の委託契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で工事価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に、本工事の契約を締結する。なお、本工事に係る契約締結は、必要な予算が確保された場合とする。
工事内容：ボックスカルバート工、仮設工、土工、撤去工
工期：契約締結日～令和９年９月（予定）
参考額：工事規模は競争参加者からの見積りを踏まえて設定し、通知する。
⑸　本業務は、技術提案書を提出した者の中から、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降、交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
⑹　本工事は、週休２日制適用（発注者指定方式）の試行対象工事である。
⑺　本工事は、ＩＣＴ活用（受注者希望方式）の試行対象工事である。国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書、の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するものである。
２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「一般土木工事」に登録されていること。且つ、直近の有効な「総合評定値通知書」の総合評定値（Ｐ）が条件に合致していること。ただし、共同企業体を結成される場合は、共同企業体の構成員ごとに「一般土木工事」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業又は２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、全ての構成員は「一般土木工事」の総合評定値（Ｐ）が1,150点以上であること。
③　単体企業又は共同企業体の構成員のうち１者において、技術提案書の提出日までに当社における2022～2024年度契約参加資格の「土木関係コンサルタント」に登録されていること。なお、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加される場合は、技術提案書の提出日までに、登録に必要な書類を提出すること。
⑵　施工実績　元請として過去15年の間に完成及び引渡しが完了した工事で次に掲げる工事の施工実績を有すること。また、共同企業体の構成員としての実績は、当社発注以外のものは、甲型共同企業体にあっては出資比率20％以上のもの、乙型共同企業体にあっては工区ごとの分担契約額が20％以上のものに限る。ただし、共同企業体を結成される場合は、共同企業体の構成員ごとに同様の施工実績を有すること。
内容：内空断面　幅10ｍ×高さ５ｍ以上のボックスカルバートを用いた施工延長200ｍ以上のトンネル工事